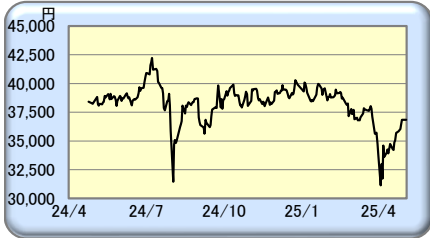


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/4/30	2025/5/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	36,045.38	36,830.69	42,426.77	2024/7/11	25,520.23	2022/6/20
NYダウ	ドル	42,544.22	40,669.36	41,317.43	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	143.07	144.96	161.95	2024/7/3	126.36	2022/5/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 決算発表時の自社株買い発表や米関税政策への警戒感の後退などから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,124.95円 (+3.15%)、TOPIXが+59.75ポイント (+2.27%) となり、決算発表時の自社株買い発表や米関税政策への警戒感の後退などから上昇しました。業種別で見るとその他製品、精密機器、医薬品などの27業種が上昇した一方、海運業、証券・商品先物取引業、パルプ・紙などの6業種が下落しました。

28日は、25年3月期の決算発表が本格化する中、株主還元や持ち合い解消などの資本効率改善に向けて大規模な自社株買いを発表した企業を中心に買いが集まり、上昇しました。30日は、ベッセント米財務長官の発言を受けて、トランプ米政権と貿易相手国との関税交渉が進展するとの期待が高まり、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、先週22日から起算して6日続伸しました。1日は、日銀が金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決めたことや、会合後に発表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」で今後の経済と物価に対する見通しが下方修正されたことなどから、しばらく追加利上げは難しいとの見方が広がりました。本会合の結果を受けて、為替は円安が進行したことから輸出関連銘柄などに買いが集まり、7日続伸となりました。週末2日は、前日の米国株市場が上昇したことや、中国商務省が米政府との関税交渉を検討しているとの報道を好感し、8日続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月6日	Tue	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)(7日まで)		
5月7日	Wed	ドイツ	製造業受注(前月比)	3月	0.0%
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	3月	+0.3%
5月8日	Thu	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	3月	▲1.3%
5月9日	Fri	日本	景気一致指数	3月	117.3
			景気先行CI指数	3月	107.9
			毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	3月	+2.7%

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	5/7 横河電、LINEヤフ、川崎船、JT 5/8 郵船、小野薬、日清食品H、IHI、富士フィルム、JFEHD、TIS、任天堂、ダイエー、千葉銀行、オムロン、日テレHD、花王、コナミ、トレント、ソフトバンク、NTTデータ、武田薬、味の素、トヨタ、ハンサムH、大ガス 5/9 川崎重、旭化成、三井不、三菱重、明治HD、ケムテック、住友金属鉱山、京成電鉄、しずおかF、SGHLD、ミネベア、マツHD、ハナニック、リクルー、日本製鉄、スクン、ユニチャム、東急HD、JX金属、SBI、NTT
	海外	決算発表 :	5/7 BMW、ウォルト・ディズニ、カンパニー、ウーバー、アム・ホールディングス 5/8 インフィニオンテクノロジー、コインベース・グローバル 5/9 コルツ銀行、マコーリグループ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米関税政策を巡る材料に左右される状況が続くも、米利下げ期待の後退や企業業績の不透明感が重しとなり、弱含みで推移～

今週の日本株市場は、米関税政策を巡る材料に左右される状況が続くも、米利下げ期待の後退や企業業績の不透明感が重しとなり、弱含みで推移するとみまます。

米関税政策を巡っては、5日にトランプ米大統領が医薬品への関税を「2週間以内に発表する」と発言したことや、6日にカナダのカーニー首相との会談で自動車関税を撤廃する考えがないとした一方、ベッセント米財務長官が今週中にも主要な貿易相手国の一部と貿易協定を発表する可能性があることと述べるなど、好悪の材料が混在しており依然不透明な状況が続いています。これらから、内外の市場はしばらく米関税政策を巡る材料に左右される状況が続くとみまます。今週はその他の材料として、①6-7日に開催されているFOMC後の記者会見でパウエルFRB議長が、関税政策の景気・物価への影響が不透明な環境下で追加利下げに慎重な姿勢を改めて示せば、米利下げ期待が後退するとみること、②国内主要企業の2024年度決算発表において、2025年度の期初会社計画は市場の予想以上に慎重な内容となっていることなどが重石となり、総じてみると弱含みで推移するとみまます。ただし、決算に合わせて大規模な自社株買いの発表が相次いでいることは株価の下支えに働くことから、関税政策を巡る悪材料が出た場合でも下値は限定的とみまます。その他の注目材料として、日本では9日の毎月勤労統計、欧州では7日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは7日の製造業受注、8日の鉱工業生産などが挙げられます。